

1 物価高騰対策事業

29億4,820万円

(1) 物価高騰対応重点支援給付事業 . . . 21億2,299万4千円

【担当：福祉総務課 杉本（電話：39-2217）】

◎エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して7万円を支給するもの

《事業概要》

- ・支給対象：29,500世帯  
○令和5年度住民税非課税世帯（基準日：令和5年12月1日）  
（扶養者等のみの世帯は対象外）
- ・支給額：1世帯当たり7万円  
（支給対象世帯を確定後、順次支給予定）

(2) プレミアム付き商品券発行支援事業補助金 . . . 4,500万円

【担当：産業支援課 河上（TEL：39-2222）】

◎市民と市内事業者への物価高騰の影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行するもの

《事業概要》

- ・販売内容：1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5千円で販売  
（1セット当たり500円分のプレミアム）
- ・販売数：7万セット  
（1人当たりの購入上限は2セット）
- ・販売元：長岡市共通商品券協同組合（市がプレミアム分を助成）
- ・販売開始日：令和6年2月1日（木曜日）の予定
- ・販売場所：未定（調整中）

(3) 町内会活動支援給付金（物価高騰対応） . . . 1億3,200万円

【担当：市民協働課 五十嵐（TEL：39-2291）】

◎エネルギー価格及び物価の高騰の影響を受ける町内会の公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、会員（市民）の費用負担増加の抑制と、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図るもの

《事業概要》

- ・支給対象：長岡市内の町内会 947団体
- ・支給額：1世帯当たり1,200円の世帯割で算出
- ・支給時期：令和6年1月に通知を発送し、2月中下旬頃に支給予定

(4) 学校給食費支援補助金

・・・2,075万7千円

【担当：学務課 青木（TEL：39-2239）】

◎食材費が値上がりする中、年度途中で保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施できるよう支援するもの

《事業概要》

- ・補助対象：市内小・中学校及び総合支援学校の学校給食費会計
- ・補助額：児童・生徒一食当たり10円（令和5年10月～令和6年3月分）
  - 対象児童・生徒合計：19,767人
  - 1人当たりの支援額は1,000円程度

(5) 農作物次期作支援事業

・・・5億4,717万2千円

【担当：農水産政策課 曾根（TEL：39-2223）】

◎農業用資材の高騰や地域経済への影響と、予想を超える災害級の米の等級低下と収量減少に直面するコメ農家の稲作経営を下支えし、次期作以降の作付け意欲を維持するため、10アール当たり4千円の経済支援を行うもの

《事業概要》

- ・対象者：市内に住所を有する水田作付面積（水稻、大豆、園芸作物等）が30アール以上の米の販売農家
- ・支援額：令和5年度の水田作付面積に応じて、10アール当たり4千円
  - 一農家当たり上限額は200万円
- ・支給時期：令和6年1月上旬から受付を開始し、2月上旬以降に順次支給

(6) 運送事業者応援給付金

・・・5,527万7千円

【担当：産業支援課 河上（TEL：39-2222）】

◎エネルギー価格の高騰に直面する市内の一般貨物自動車運送事業者に対して、営業継続に向けた応援金を支給するもの

《事業概要》

- ・補助対象者：市民及び市内事業者の物流を支える一般貨物自動車運送事業者のうち、市内に本社、支社又は営業所を有する法人もしくは個人事業主
- ・補助額：2万5千円/台（1社当たり上限：50万円）
- ・補助要件：「運送業の2024年問題」に対応するための業務効率向上等を後押しするため、「はたプラ（※）」に賛同して働き方改革に関連する支援強化に取り組むことを条件とする。
  - （※）：「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」の略称。働き方改革の推進や企業情報の発信等を、地域全体で効果的に推進するプロジェクト。

(7) 事業者経営支援商工団体等補助金

・・・2,500万円

【担当：産業支援課 河上（TEL：39-2222）】

◎商工団体等が行う市民向けセールなどの物価高騰対策事業を支援することで各地域の消費を支えるとともに、市内事業者の負担緩和と事業継続を図るもの

《事業概要》

- ・対象者：市内の既存商工団体及び商店街
- ・補助額：上限額100万円（補助率：10/10）  
○会員事業者数が1,000団体を超える場合は500万円を上限とする。
- ・対象事業例：①事業者の収益増加等に資する市民向け消費喚起キャンペーン  
②エネルギー価格高騰に対応する省エネ対策支援  
③事業者の賃上げ環境の整備

2 国の補正予算に伴う整備事業

9億4,599万2千円

社会資本整備総合交付金事業等

・・・9億4,599万2千円

【担当：都市施設整備課 有賀（TEL：39-2230）

道路管理課 桜井（TEL：39-2232）

道路建設課 水澤（TEL：39-2231）

地域建設課 清田（TEL：39-2351）】

◎国の補正予算に伴い、令和6年度に予定していた道路新設改良やストック修繕、街路樹植替、消雪施設等整備などの事業を、経済対策として前倒しで進めるもの

（単位：千円）

事業内容	事業費	担当課
道路ストック修繕、街路樹植替、消雪施設等整備、ニュータウン連絡道路整備、左岸バイパス南延伸等	814,352	都市施設整備課、道路管理課、道路建設課、地域建設課
橋りょう修繕・点検	35,600	道路管理課、道路建設課
大積スマートインターチェンジ（仮称）道路整備	1,600	道路建設課
通学路歩道・路肩整備	94,440	道路建設課、地域建設課
計	945,992	